

平成 25 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤平市監査委員

監 査 第 30 号

平成 26 年 8 月 29 日

赤平市長 高 尾 弘 明 様

赤平市監査委員 小 椋 克 己

赤平市監査委員 菊 島 好 孝

平成25年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度赤平市水道事業会計及び赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

### 赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

### 赤平市病院事業会計

1	業務状況	18
2	予算と決算の状況	19
3	経営成績の状況	20
4	財政の状況	21
5	むすび	23
	決算審査資料	24

#### 【注記】

- 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。  
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (-) 該当数値なし、算出不能
  - (△) 減少又は収支不足額
  - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの

### 1 審査の対象

平成25年度赤平市水道事業会計決算  
平成25年度赤平市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成26年5月1日(木)から平成26年6月30日(月)

### 3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

### 4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

たな卸資産については、決算期のたな卸に立会いし実証審査を行った。

### 5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、それぞれの計数は正確かつ適正に会計処理がなされていると認めた。

25年度両事業の経営成績及び年度末の財政状態も適正に表示されていると認められた。

概要は次のとおりである。

# 赤平市水道事業会計

# 赤平市水道事業会計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	5,359	80	5,439	5,396	△ 43	99.2
年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,740,000	20,000	1,760,000	1,717,550	△ 42,450	97.6
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,767	55	4,822	4,706	△ 116	97.6

25年度における給水戸数は、5,396戸で予定戸数より43戸減少し、総給水量は1,717,550m<sup>3</sup>で予定量より42,450m<sup>3</sup>減少し、一日平均給水量においても4,706m<sup>3</sup>で116m<sup>3</sup>減少した。

## 2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率101.2%となった。

営業収益は101.3%の執行率で、内容は給水収益101.2%、受託工事収益 104.9%、他会計負担金100.0%、その他営業収益137.3%の執行率となった。

営業外収益は100.0%の執行率で、内容は他会計補助金 100.0%、雑収益100.1%の執行率となった。

### (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は予算額に対して執行率97.1%で、8,587,776円の不用額を生じた。

営業費用は 98.6%の執行率で、3,738,470円の不用額となった。不用額の内容は、原水及び浄水費1,498,547円(執行率97.7%)、配水及び給水費2,165,008円(執行率95.2%)、受託工事費38,000円(執行率0.0%)、総係費 34,752円(執行率99.9%)、現金支出を伴わない減価償却費2,163円(執行率100.0%)となっている。

営業外費用は91.4%の執行率で、3,087,739円の不用額となった。

特別損失は31.7%の執行率で、1,761,567円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

25年度は、収入で312,709千円、支出で300,426千円の予算を編成し事業執行の結果、収入では予算に対して3,731,410円増加し、支出においては8,587,776円の不用額となった。

### (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は企業債100.0%、配水管布設替補償金100.0%、他会計補助金100.0%の執行率となった。

### (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は予算額に対して執行率99.7%で、467,488円の不用額を生じた。

不用額の内容は、建設改良費466,517円(執行率99.6%)、企業債償還金971円(執行率100.0%)となっている。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額74,959,931円の財源については、減債積立金1,600,000円、過年度分損益勘定留保資金73,359,931円で補てんした。

### 3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

#### (1) 業務量について

給水戸数は前年度と比較して158戸減少し5,396戸、給水人口は322人減少し11,294人となった。給水区域内人口は333人の減少で11,439人となり、給水区域内人口からみた普及率は98.7%となった。

配水管の延長は、前年度より101m増加し90,612mとなった。

配水量は1,717,550<sup>m</sup>で、前年度より11,236<sup>m</sup>(0.7%)増加し、一日平均配水量も4,706<sup>m</sup>で、前年度と比べ31<sup>m</sup>(0.7%)増加した。

有収水量は1,185,677<sup>m</sup>で、前年度より14,495<sup>m</sup>( $\Delta$ 1.2%)の減少であり、有収率は69.0%と前年度より1.3%減少した。

#### (2) 給水原価と供給単価について

給水原価は1<sup>m</sup>当たり237円66銭で、前年度より10円45銭(4.6%)増加し、供給単価は233円30銭で、前年度より31銭(0.1%)増加となり、1<sup>m</sup>当たり販売益は $\Delta$ 4円36銭で、前年度より10円14銭( $\Delta$ 175.4%)減少となった。

#### (3) 営業収益、費用について

営業収益は286,051,466円で、前年度より3,210,238円( $\Delta$ 1.1%)減少した。

内容は給水収益3,009,111円( $\Delta$ 1.1%)、受託工事収益133,352円( $\Delta$ 13.3%)、他会計負担金214,380円( $\Delta$ 2.7%)が減少し、その他営業収益146,605円(21.7%)が増加した。

営業費用は253,488,995円で、前年度より9,997,462円(4.1%)増加した。

内容は原水及び浄水費1,637,519円(2.8%)、配水及び給水費5,816,019円(15.8%)、総係費522,634円(1.4%)、資産減耗費2,906,638円(97.3%)、その他営業費用320,860円(138.7%)が増加し、受託工事費433円(皆減)、減価償却費1,205,775円( $\Delta$ 1.1%)が減少した。

#### (4) 営業外収益・費用について

営業外収益は16,148,765円で、前年度より478,867円(3.1%)増加した。

内容は雑収益1,415,348円(913.7%)が増加し、他会計補助金936,481円( $\Delta$ 6.0%)が減少した。

営業外費用28,851,061円で、前年度より575,390円( $\Delta$ 2.0%)減少した。

内容は企業債利息759,330円( $\Delta$ 2.6%)が減少し、雑支出183,940円(皆増)が増加した。

#### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は、前年度に引き続き0円となった。

特別損失は639,009円で、前年度より18,710円(3.0%)増加した。

内容は過年度損益修正損373,214円(210.6%)増加し、その他特別損失(不納欠損金)354,504円( $\Delta$ 80.0%)が減少した。

#### 4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況 参照）

##### (1) 資産について

資産合計は2,912,083,156円で、前年度より56,396,315円(2.0%)増加した。

資産の構成は、固定資産86.3%、流動資産13.7%からなり、この概要は次のとおりである。

##### ア 固定資産

固定資産は2,512,399,068円で、前年度より7,479,859円(△0.3%)減少した。

内容は構築物55,730,000円、機械及び装置49,159,830円、工具器具及び備品4,518,250円の増加要因と、減価償却107,442,837円、固定資産除去等の減少によるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は399,684,088円で、前年度より63,876,174円(19.0%)増加した。

内容は現金預金が353,241,751円で、前年度より66,158,641円(23.0%)増加した。

未収金は42,900,767円で、前年度より2,239,237円(△5.0%)減少した。

内容は、25年度未収金は12,460,226円で前年度より3,892,289円(△23.8%)減少し、過年度未収金は30,440,541円で前年度より1,653,052円(5.7%)増加した。

また、不納欠損金は88,597円で、前年度より354,504円(△80.0%)減少した。

貯蔵品は3,541,570円で、前年度より43,230円(△1.2%)減少した。

期末在庫のたな卸内容は、材料3,541,570円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度		増 減
	平成25年度	平成24年度	
現年度未収金	12,460,226	16,352,515	△ 3,892,289
給水収益	12,460,226	16,352,515	△ 3,892,289
受託工事収益	0	0	0
その他営業未収金	0	0	0
営業外未収金	0	0	0
過年度未収金	30,440,541	28,787,489	1,653,052
未収給水収益	30,440,541	28,787,489	1,653,052
受託工事収益	0	0	0
その他営業未収金	0	0	0
計	42,900,767	45,140,004	△ 2,239,237
不納欠損金	88,597	443,101	△ 354,504

## (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は2,912,083,156円である。

構成は固定負債0.1%、流動負債0.3%、資本金50.3%、剰余金49.3%からなり、概要は次のとおりである。

### ア 固定負債

固定負債は1,739,434円で前年度と同額である。

これは退職給与引当金である。

### イ 流動負債

流動負債は9,249,864円で、前年度より826,597円(9.8%)の増加である。

内容は未払金が7,962,663円で、前年度より78,761円(1.0%)増加し、預り金は1,287,201円で、前年度より747,836円(138.7%)増加した。

### ウ 資本金

資本金は1,464,263,219円で、前年度より3,615,029円(△0.2%)の減少である。

内容は借入資本金が1,136,502,355円で、前年度より5,215,029円(△0.5%)減少し、自己資本金が327,760,864円で、前年度より1,600,000円(0.5%)増加した。

### エ 剰余金

剰余金は1,436,830,639円で、前年度より59,184,747円(4.3%)増加した。

内容は資本剰余金が1,261,098,709円で、前年度より41,563,581円(3.4%)増加した。

利益剰余金は175,731,930円で、前年度より17,621,166円(11.1%)増加した。

内容は、繰越利益剰余金年度末残高が156,510,764円で、前年度より29,793,319円(23.5%)、当年度純利益19,221,166円で、前年度より12,172,153円(△38.8%)が減少した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業の内容である。

## 5 む す び

始めに事業の概要についてみると、主な事業としては、配水施設改良費の市街地、文京学園通、滝の川の配水管布設替工事及び栄町増圧ポンプ場取替工事を実施するとともに、赤平滝川線地方道工事に伴う水道管移設補償工事等を実施している。

また、浄水施設改良費としては、主配送水ポンプ1号・2号高压電磁接触器取替工事、後次垂ポンプ設置工事等を実施している。

配水量は、前年度より 11,236 $\text{m}^3$ (0.7%)増加したが、給水人口は322人( $\Delta$ 2.8%)、給水戸数は158戸( $\Delta$ 2.8%)、有収水量は14,495 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 1.2%)減少となっている。有収率は前年度より1.3ポイント下回る69.0%となり、引き続き下降傾向となっている。

給水収益から算定した供給単価は、1 $\text{m}^3$ 当たり233円30銭となり、前年度232円99銭より31銭増加した。給水原価は237円66銭となり、前年度227円21銭より10円45銭増加した。この結果、給水原価と給水収益から算定した供給単価の差は、1 $\text{m}^3$ 当たり $\Delta$ 4円36銭となり、前年度5円78銭と比較して10円14銭減少した。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より2,731千円( $\Delta$ 0.9%)減少し302,200千円、事業費用は前年度より9,441千円(3.5%)増加し282,979千円となり、当年度純利益は前年度に比べ12,172千円( $\Delta$ 38.8%)減少し、19,221千円となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益に前年度繰越利益剰余金156,511千円を加えた175,732千円となり、1,000千円が減債積立にあてられることになっている。

また、資本的収支については、74,960千円の資金不足となったが、不足する額は減債積立金1,600千円、過年度分損益勘定留保資金73,360千円で補填されている。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が4.7ポイント、営業収支比率が6.0ポイント低下したが標準値を上回っている。また、財務比率・構成比率については、現金預金の増加により、流動比率が334.3ポイント、当座比率が338.6ポイント現金預金比率が410.7ポイント上昇し、標準値を超え高水準で推移しており、公営企業会計における標準値と比較すると、すべての分析項目において、おおむね良好な数値を示しており、公営企業としての経営に対する努力がみられる。

次に未収金については、前年度より2,239千円( $\Delta$ 5.0%)減少して42,901千円となった。

また、回収不可能な債権については、債権管理条例に基づき債権を消滅させ、不納欠損処分が行われている。未収金や不納欠損は、経営を圧迫する一つの要因となり、年数が経過した未収金は回収率が著しく低下することから、未収の発生に対しては、催告や回収について早い段階で迅速に取り組むよう努められたい。また、不納欠損処分については、公平性の観点から安易に債権を消滅させることのないよう、十分に留意されたい。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事の資金として企業債59,300千円が増加し、企業債償還金64,515千円を償還したことにより1,136,502千円で、前年度に比べ5,215千円減少している。

本事業は、経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているが、一方、事業収益の柱である給水収益を見ると、業務用では、対前年比1.6%増加しているものの、人口の減少に伴い、家庭用では対前年比3.0%減少しており、給水収益全体でも対前年度比1.1%の減少となっている。

今後においても、給水収益の増加は見込めない状況であり、一層の経営基盤強化に努力されることを期待するところである。また、経営状況や将来見込等を立てる中において、今後も老朽化配水管等の布設替や浄水場の機器更新等、計画的に取り組み、安全かつ良質な水道水の安定供給に努められたい。

決 算 審 査 資 料

( 水 道 事 業 )

## 業務実績年度比較表

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	比率 (%)	備 考
総 人 口 (人)	11,603	11,935	△ 332	97.2	年度末現在
給水区域内人口 (人)	11,439	11,772	△ 333	97.2	年度末現在
計画給水人口 (人)	19,000	19,000	0	100.0	
給 水 人 口 (人)	11,294	11,616	△ 322	97.2	年度末現在
普 及 率 (%)	97.3	97.3	0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	98.7	98.7	0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	59.4	61.1	△ 1.7		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	5,396	5,554	△ 158	97.2	年度末現在
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,717,550	1,706,314	11,236	100.7	年間総量
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,185,677	1,200,172	△ 14,495	98.8	年間総量
有 収 率 (%)	69.0	70.3	△ 1.3		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 (m)	90,612	90,511	101	100.1	年度末現在
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	4,706	4,675	31	100.7	
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	5,898	6,155	△ 257	95.8	
1 m <sup>3</sup> 当り 費 用	238円66銭	227円92銭	10円74銭	104.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り 収 益	254円88銭	254円 7銭	81銭	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り 給水費用 (給水原価)	237円66銭	227円21銭	10円45銭	104.6	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り 給水収益 (供給単価)	233円30銭	232円99銭	31銭	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数 (人)	6	7	△ 1	85.7	年度末現在

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	312,709,000	316,440,410	3,731,410	101.2
営業収益	296,527,000	300,276,302	3,749,302	101.3
給水収益	286,976,000	290,449,398	3,473,398	101.2
受託工事収益	850,000	891,700	41,700	104.9
他会計負担金	8,073,000	8,073,000	0	100.0
その他営業収益	628,000	862,204	234,204	137.3
営業外収益	16,162,000	16,164,108	2,108	100.0
他会計補助金	14,578,000	14,578,519	519	100.0
雑収益	1,584,000	1,585,589	1,589	100.1
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0
固定資産売却益	10,000	0	△ 10,000	0.0
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000	0.0

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水 道 事 業 費 用	300,426,000	291,838,224	8,587,776	97.1
営 業 費 用	261,770,000	258,031,530	3,738,470	98.6
原水及び浄水費	63,995,126	62,496,579	1,498,547	97.7
配水及び給水費	45,542,000	43,376,992	2,165,008	95.2
受託工事費	38,000	0	38,000	0.0
総 係 費	38,302,416	38,267,664	34,752	99.9
減価償却費	107,445,000	107,442,837	2,163	100.0
資産減耗費	5,895,198	5,895,198	0	100.0
その他営業費用	552,260	552,260	0	100.0
営 業 外 費 用	36,078,000	32,990,261	3,087,739	91.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,959,060	28,667,121	291,939	99.0
消費税及び 地方消費税	6,935,000	4,139,200	2,795,800	59.7
雑 支 出	183,940	183,940	0	100.0
特 別 損 失	2,578,000	816,433	1,761,567	31.7
過年度損益修正損	727,836	727,836	0	100.0
その他特別損失	1,850,164	88,597	1,761,567	4.8

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	100,863,000	100,863,581	581	100.0
企 業 債	59,300,000	59,300,000	0	100.0
配水管布設替補償金	3,820,000	3,820,350	350	100.0
他会計補助金	37,743,000	37,743,231	231	100.0

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	176,291,000	175,823,512	467,488	99.7
建 設 改 良 費	111,775,000	111,308,483	466,517	99.6
配水施設改良費	70,172,000	70,171,500	500	100.0
量水器設置費	20,895,000	20,674,321	220,679	98.9
固定資産購入費	4,989,000	4,744,162	244,838	95.1
浄水施設改良費	15,719,000	15,718,500	500	100.0
企業債償還金	64,516,000	64,515,029	971	100.0
企業債償還金	64,516,000	64,515,029	971	100.0

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	282,979,065	100.0	273,538,283	100.0	9,440,782	103.5
営業費用	253,488,995	89.6	243,491,533	89.0	9,997,462	104.1
原水及び浄水費	59,512,475	21.0	57,874,956	21.2	1,637,519	102.8
配水及び給水費	42,520,566	15.0	36,704,547	13.4	5,816,019	115.8
受託工事費	△ 433	0.0	0	0.0	△ 433	皆減
総係費	37,566,092	13.3	37,043,458	13.5	522,634	101.4
減価償却費	107,442,837	38.0	108,648,612	39.7	△ 1,205,775	98.9
資産減耗費	5,895,198	2.1	2,988,560	1.1	2,906,638	197.3
その他営業費用	552,260	0.2	231,400	0.1	320,860	238.7
営業外費用	28,851,061	10.2	29,426,451	10.8	△ 575,390	98.0
支払利息及び企業債取扱諸費	28,667,121	10.1	29,426,451	10.8	△ 759,330	97.4
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	183,940	0.1	0	0.0	183,940	皆増
特別損失	639,009	0.2	620,299	0.2	18,710	103.0
過年度損益修正損	550,412	0.2	177,198	0.1	373,214	310.6
その他特別損失	88,597	0.0	443,101	0.1	△ 354,504	20.0

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	302,200,231	100.0	304,931,602	100.0	△ 2,731,371	99.1
営業収益	286,051,466	94.7	289,261,704	94.9	△ 3,210,238	98.9
給水収益	276,614,496	91.5	279,623,607	91.7	△ 3,009,111	98.9
受託工事収益	870,148	0.3	1,003,500	0.4	△ 133,352	86.7
他会計負担金	7,744,620	2.6	7,959,000	2.6	△ 214,380	97.3
その他営業収益	822,202	0.3	675,597	0.2	146,605	121.7
営業外収益	16,148,765	5.3	15,669,898	5.1	478,867	103.1
他会計補助金	14,578,519	4.8	15,515,000	5.1	△ 936,481	94.0
雑収益	1,570,246	0.5	154,898	0.0	1,415,348	1,013.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	19,221,166	—	31,393,319	—	△ 12,172,153	61.2

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	2,512,399,068	86.3	2,519,878,927	88.2	△ 7,479,859	99.7
有形固定資産	2,512,399,068	86.3	2,519,878,927	88.2	△ 7,479,859	99.7
流動資産	399,684,088	13.7	335,807,914	11.8	63,876,174	119.0
現金預金	353,241,751	12.1	287,083,110	10.1	66,158,641	123.0
未収金	42,900,767	1.5	45,140,004	1.6	△ 2,239,237	95.0
貯蔵品	3,541,570	0.1	3,584,800	0.1	△ 43,230	98.8
資産合計	2,912,083,156	100.0	2,855,686,841	100.0	56,396,315	102.0

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,739,434	0.1	1,739,434	0.1	0	100.0
退職給与引当金	1,739,434	0.1	1,739,434	0.1	0	100.0
流動負債	9,249,864	0.3	8,423,267	0.3	826,597	109.8
未払金	7,962,663	0.3	7,883,902	0.3	78,761	101.0
その他流動負債	1,287,201	0.0	539,365	0.0	747,836	238.7
資本金	1,464,263,219	50.3	1,467,878,248	51.4	△ 3,615,029	99.8
自己資本金	327,760,864	11.3	326,160,864	11.4	1,600,000	100.5
借入資本金	1,136,502,355	39.0	1,141,717,384	40.0	△ 5,215,029	99.5
剰余金	1,436,830,639	49.3	1,377,645,892	48.2	59,184,747	104.3
資本剰余金	1,261,098,709	43.3	1,219,535,128	42.7	41,563,581	103.4
利益剰余金	175,731,930	6.0	158,110,764	5.5	17,621,166	111.1
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越利益剰余金 年度末残高	156,510,764	5.4	126,717,445	4.4	29,793,319	123.5
当年度純利益	19,221,166	0.6	31,393,319	1.1	△ 12,172,153	61.2
負債資本合計	2,912,083,156	100.0	2,855,686,841	100.0	56,396,315	102.0

## 未 収 金 状 況 (消費税等込)

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率	
現 年 度	水 道 事 業 収 益	316,440,410	303,971,784	8,400	12,460,226	96.1	
	営 業 収 益	300,276,302	287,807,676	8,400	12,460,226	95.8	
	給 水 収 益	290,449,398	277,980,772	8,400	12,460,226	95.7	
	受 託 工 事 収 益	891,700	891,700	0	0	100.0	
	他 会 計 負 担 金	8,073,000	8,073,000	0	0	100.0	
	そ の 他 営 業 収 益	862,204	862,204	0	0	100.0	
	営 業 外 収 益	16,164,108	16,164,108	0	0	100.0	
	他 会 計 補 助 金	14,578,519	14,578,519	0	0	100.0	
	雑 収 益	1,585,589	1,585,589	0	0	100.0	
	特 別 利 益	0	0	0	0	—	
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	—	
	分	資 本 的 収 入	100,863,581	100,863,581	0	0	100.0
		企 業 債	59,300,000	59,300,000	0	0	100.0
		配 水 管 布 設 替 補 償 金	3,820,350	3,820,350	0	0	100.0
		他 会 計 補 助 金	37,743,231	37,743,231	0	0	100.0
小 計		417,303,991	404,835,365	8,400	12,460,226	97.0	
過 年 度 分	営 業 未 収 金	45,231,824	14,711,086	80,197	30,440,541	32.5	
	未 収 給 水 収 益	45,231,824	14,711,086	80,197	30,440,541	32.5	
	そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0	0	—	
	営 業 外 未 収 金	0	0	0	0	—	
	そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0	0	—	
小 計	45,231,824	14,711,086	80,197	30,440,541	32.5		
合 計		462,535,815	419,546,451	88,597	42,900,767	90.7	

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		25年度	24年度	23年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,512,399,068 ————— × 100 = 86.3 2,912,083,156 総 資 産	88.2	90.4	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 399,684,088 ————— × 100 = 13.7 2,912,083,156 総 資 産	11.8	9.6	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,138,241,789 ————— × 100 = 39.1 2,912,083,156 総 資 本	40.0	41.2	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,764,591,503 ————— × 100 = 60.6 2,912,083,156 総 資 本	59.7	58.6	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。50%以上 が望ましい。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,512,399,068 ————— × 100 = 86.5 2,902,833,292 自己資本+固定負債	88.5	90.6	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,512,399,068 ————— × 100 = 142.4 1,764,591,503 自 己 資 本	147.9	154.3	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示すもので、100% 以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 399,684,088 ————— × 100 = 4,321.0 9,249,864 流 動 負 債	3,986.7	4,007.7	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		25年度	24年度	23年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 396,142,518 —————×100＝ 4,282.7 9,249,864 流 動 負 債	3,944.1	3,955.5	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 353,241,751 —————×100＝ 3,818.9 9,249,864 流 動 負 債	3,408.2	3,373.6	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 1,147,491,653 —————×100＝ 65.0 1,764,591,503 自 己 資 本	67.6	70.6	自己資本に対する負債の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 302,200,231 —————×100＝ 106.8 282,979,065 総 費 用	111.5	111.3	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 286,051,466 —————×100＝ 112.8 253,488,995 営 業 費 用	118.8	121.8	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※ 経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債（貸借対照表上）＋借入資本金

負債＝固定負債＋流動負債

# 赤平市病院事業会計

# 赤 平 市 病 院 事 業 会 計

## 1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

### 業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計(A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
一 般 病 床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
療 養 病 床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		123,462	0	123,462	132,089	8,627	107.0
入 院 (人)		41,610	0	41,610	41,741	131	100.3
外 来 (人)		81,852	0	81,852	90,348	8,496	110.4
一 日 平 均 患 者 数 (人)		448	0	448	483	35	107.8
入 院 (人)		114	0	114	114	0	100.0
外 来 (人)		334	0	334	369	35	110.5
建 設 改 良 事 業 (千円)		75,991	74,218	150,209	150,199	△ 10	100.0
建築確認申請手数料		0	500	500	500	0	100.0
病棟建替基本設計		16,275	0	16,275	16,275	0	100.0
病棟建替実施設計		0	47,985	47,985	47,985	0	100.0
放射線科・検査室・薬品庫 冷暖房機更新及び新設工事		6,101	△ 221	5,880	5,880	0	100.0
管理棟南面外壁改修工事		2,667	△ 147	2,520	2,520	0	100.0
手術室系統空調機整備工事		6,678	△ 231	6,447	6,447	0	100.0
医局ロスナイ整備工事		535	△ 62	473	473	0	100.0
精神科病棟除却工事		0	29,915	29,915	29,915	0	100.0
LED医療用処置灯		609	△ 75	534	534	0	100.0
全身麻酔器		3,045	0	3,045	3,045	0	100.0
乾燥器		630	0	630	624	△ 6	99.0
生体情報モニタ		3,098	△ 137	2,961	2,961	0	100.0
ラパはく離鉗子		244	0	244	241	△ 3	98.8
電子式診断用スパイロメータ		273	△ 10	263	262	△ 1	99.6
一般X線撮影装置		16,350	△ 285	16,065	16,065	0	100.0
注射薬カート		238	△ 1	237	237	0	100.0
在庫管理システム		1,451	0	1,451	1,451	0	100.0
バリアフリースケール		315	0	315	315	0	100.0
電動スケールベッド		1,207	△ 262	945	945	0	100.0
除雪ホイールローダー		16,275	△ 5,785	10,490	10,490	0	100.0
医師及び患者送迎用車両		0	3,034	3,034	3,034	0	100.0

注)建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

### (1) 病床数について

平成25年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

### (2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は41,741人で、予定量より131人増加した。

外来患者は90,348人で、予定量より8,496人増加した。

### (3) 建設改良事業について

建築確認申請手数料 500千円、病棟建替基本設計16,275千円、病棟建替実施設計47,985千円、放射線科・検査室・薬品庫冷暖房機更新及び新設工事 5,880千円、管理棟南面外壁改修工事 2,520千円、手術室系統空調機整備工事6,447千円、医局ロスナイ整備工事473千円、精神科病棟除却工事29,915千円、LED医療用処置灯534千円、全身麻酔器3,045千円、乾燥器624千円、生体情報モニタ2,961千円、ラパはく離鉗子 241千円、電子式診断用スパイロメータ 262千円、一般X線撮影装置16,065千円、注射薬カート237千円、在庫管理システム1,451千円、バリアフリースケール315千円、電動スケールベッド945千円、除雪ホイールローダー10,490千円、医師及び患者送迎用車両3,034千円である。

## 2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

### (1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率は101.5%となった。

医業収益は 101.7%の執行率で、内容は入院収益101.5%、外来収益102.7%、その他医業収益100.5%の執行率となった。

医業外収益は 100.9%の執行率で、内容は受取利息及び配当金0.0%、他会計補助金100.0%、他会計負担金100.0%、その他医業外収益116.2%の執行率となった。

特別利益は 100.0%の執行率で、内容は過年度損益修正益0.0%、その他特別利益100.0%の執行率となった。

### (2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率は98.7%で、27,114,305円の不用額となった。

医業費用は98.8%の執行率で、25,064,093円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費7,120,350円(執行率99.4%)、材料費7,766,784円(執行率97.1%)、経費8,952,900円(執行率97.5%)、減価償却費3,474円(執行率100.0%)、資産減耗費588,140円(執行率97.1%)、研究研修費632,445円(執行率83.1%)である。

医業外費用は98.8%の執行率で、1,046,344円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費100.0%、消費税関係雑支出70.1%の執行率である。

特別損失は37.3%の執行率で、1,003,868円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損0.0%、過年度損益修正損7.8%、その他特別損失86.5%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

### (3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、貸付金償還金133.3%、固定資産売却代金0.0%、補助金100.0%の執行率である。

#### (4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率は100.0%となった。  
内容は、建設改良費100.0%、企業債償還金100.0%の執行率である。  
以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 237,738,150円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金をもって収支の均衡を図っている。

### 3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

#### (1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ41,741人で、前年度より304人(0.7%)増加した。  
増加した科は、内科1,174人(3.9%)、小児科51人(42.9%)である。  
減少した科は、外科921人(△8.1%)である。  
外来患者数は延べ90,348人で、前年度より4,991人(5.8%)増加した。  
増加した科は、内科1,616人(4.1%)、小児科 653人(9.0%)、整形外科2,589人(12.9%)、耳鼻咽喉科342人(11.0%)、皮膚科97人(3.7%)である。  
減少した科は、眼科27人(△0.9%)、外科221人(△3.4%)、泌尿器科58人(△2.0%)である。  
病床利用は、一般病床が 97.9%の利用率で、前年度より1.3ポイント減となり、療養病床は92.7%の利用率で、2.6ポイント増となった。  
総病床の利用率は95.3%で、前年度より0.7ポイント増加した。

#### (2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は25,565円で、前年度より401円(△1.5%)減少し、外来診療収入は6,191円で、168円(△2.6%)減少した。

#### (3) 医業収益・費用について

医業収益は1,861,607,328円で、前年度より18,062,460円(1.0%)増加した。  
内容は、入院収益が 8,859,169円(△0.8%)減少し、外来収益が16,527,808円(3.0%)、その他医業収益が10,393,821円(4.6%)増加した。  
医業費用は2,003,036,085円で、前年度より172,736,296円(9.4%)増加した。  
内容は、給与費が135,622,864円(11.8%)、材料費が9,675,807円(4.0%)、経費が3,988,946円(1.2%)、減価償却費が5,322,903円(4.8%)、資産減耗費が18,527,306円(1,295.1%)増加し、研究研修費が401,530円(△11.8%)減少した。  
材料費は、薬品費が 8,850,861円(6.3%)、診療材料費が4,131,138円(4.5%)、医療消耗備品費が1,684,433円(193.7%)増加し、給食材料費が4,990,625円(△66.4%)減少した。  
経費は、主として消耗備品費が 1,137,156円(72.6%)、燃料費が1,409,360円(2.9%)、委託料が10,646,940円(6.9%)増加し、光熱水費が2,424,080円(△5.6%)、修繕費が4,039,016円(△31.9%)、賃借料が2,019,569円(△4.3%)減少した。

#### (4) 医業外収益・費用について

医業外収益は299,449,863円で、前年度より4,927,999円(1.7%)増加した。  
内容は、他会計補助金が10,722,000円(△9.8%)、その他医業外収益が5,253,001円(△21.0%)減少し、他会計負担金が20,903,000円(13.0%)増加した。  
医業外費用は116,020,901円で、前年度より4,971,035円(△4.1%)減少した。  
内容は、消費税関係雑支出が 4,985,812円(16.6%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が9,147,228円(△10.2%)、経費が809,619円(皆減)減少した。

#### (5) 特別利益・特別損失について

特別利益は198,823,000円で、前年度より1,385,000円(0.7%)増加した。

内容は、その他特別利益が1,385,000円(0.7%)増加した。

特別損失は596,970円で、前年度より68,012円(△10.2%)減少した。

内容は、過年度損益修正損が159,549円(△67.1%)減少し、その他特別損失(不納欠損金)が91,537円(21.4%)増加した。

### 4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況 参照)

#### (1) 資産について

資産合計は3,918,249,756円で、前年度より165,657,342円(4.4%)増加した。

構成は、固定資産84.5%、流動資産15.5%からなり、概要は次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産は3,312,202,746円で、前年度より7,759,910円(0.2%)増加した。

有形固定資産は3,307,736,946円で、前年度より7,839,910円(0.2%)増加した。

内容は、減価償却増加額115,760,526円及び固定資産除却費19,470,265円の減少要因もあるが、建物92,590,001円、建物附属物12,190,000円、器具及び備品25,410,700円、車両及び工具12,880,000円の増加要因によるものである。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は3,646,400円で、前年度より80,000円(△2.1%)減少した。

これは、修学資金返還金である。

#### イ 流動資産

流動資産は606,047,010円で、前年度より157,897,432円(35.2%)増加した。

現金預金は313,957,426円で、前年度より144,849,116円(85.7%)増加した。

未収金は287,225,052円で、前年度より13,115,259円(4.8%)増加した。

未収金の内容は、25年度未収金が267,588,143円で、前年度より13,417,759円(5.3%)増加し、過年度未収金が19,636,909円で、前年度より302,500円(△1.5%)減少した。

また、不納欠損金は518,874円で、前年度より91,537円(21.4%)増加した。

貯蔵品は4,864,532円で、前年度より66,943円(△1.4%)減少した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品3,850,095円、診療材料1,008,285円、消耗品6,152円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

年度 区分	25年度	24年度	増減
現年度未収金	267,588,143	254,170,384	13,417,759
医業未収金	266,723,181	253,066,302	13,656,879
保険関係分	265,107,381	251,831,002	13,276,379
その他	1,615,800	1,235,300	380,500
医業外未収金	864,962	1,104,082	△239,120
過年度未収金	19,636,909	19,939,409	△302,500
計	287,225,052	274,109,793	13,115,259
不納欠損金	518,874	427,337	91,537

## (2) 負債・資本について

負債・資本の合計は、3,918,249,756円である。

構成は、固定負債10.2%、流動負債2.7%、資本金103.5%、剰余金△16.4%からなり、概要は次のとおりである。

### ア 固定負債

固定負債は401,837,042円で、前年度より198,822,345円(△33.1%)減少した。  
これは、公立病院特例債の発行分である。

### イ 流動負債

流動負債は104,524,889円で、前年度より13,050,022円(14.3%)増加した。  
未払金は95,704,845円で、前年度より12,800,595円(15.4%)増加した。  
預り金は8,820,044円で、前年度より249,427円(2.9%)増加した。

### ウ 資本金

資本金は4,053,988,025円で、前年度より101,945,430円(2.6%)増加した。  
自己資本金は2,101,697,490円で、前年度より191,657,000円(10.0%)増加した。  
これは、一般会計繰入金である。  
借入資本金は1,952,290,535円で、前年度より89,711,570円(△4.4%)減少した。  
これは、企業債の発行分である。

### エ 剰余金

剰余金は△642,100,200円で、前年度より249,484,235円(28.0%)増加した。  
資本剰余金は526,093,248円で、前年度より9,258,000円(1.8%)増加した。  
欠損金は1,168,193,448円で、前年度より240,226,235円(△17.1%)減少した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

## 5 む す び

公立病院は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院においては経営状況の悪化とともに、医師不足に伴う診療体制の縮小等、その経営環境や医療提供体制の維持は極めて厳しい状況が恒常化している。

市立赤平総合病院は、人口の減少に加え、新医師臨床研修制度の導入による医師の不足、度重なる診療報酬のマイナス改定、不採算医療の収支不足などの影響により、不良債務が累増し、平成19年度末には不良債務2,949,359千円を抱え、極めて厳しい経営状況であった。

しかし、「赤平市財政健全化計画（改訂版）」、「市立赤平総合病院改革プラン」及び「市立赤平総合病院経営健全化計画」で計画していた単年度収支の均衡が図られ、累積する不良債務を早期にすべて解消したことは、開設者並びに院長をはじめとする病院職員の努力に敬意を表するところである。

平成25年度における業務状況は、年間入院延患者数41,741人、外来延患者数90,348人で前年度に比べ入院延患者数が304人、外来延患者数が4,991人の増加となった。

病床利用率は、前年度に比べ0.7ポイント増加し95.3%（一般97.9%で前年度比1.3ポイント減少、療養92.7%で前年度比2.6ポイント増加）となり、標準値の80%を上回っている。

次に、経営成績は、収益的収支については、事業収益が2,359,880千円で24,375千円（前年度比1.0%）増加している。

これは、主として外来収益、その他医業収益などの増加によるものである。

事業費用は2,119,654千円で167,697千円（前年度比8.6%）増加している。

これは、主として給与費、資産減耗費などの増加によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は837,703千円であり、収益的収入に646,046千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において240,226千円の当年度純利益が確保されている。

この純利益に前年度繰越欠損金1,408,419千円を差し引いた1,168,193千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなっている。

資本的収支については、237,738千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、前年度と比較し財務比率では、現金預金の増加により流動比率が89.9ポイント、当座比率が90.7ポイント、現金預金比率が115.5ポイント改善された。

また、収益比率では、総収支比率が8.3ポイント、営業収支比率が7.8ポイント減少した。

次に、未収金については、前年度より13,115千円（4.8%）増加し287,225千円となった。

なお、潜在的な経営圧迫要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における平成25年度末の過年度未収金は19,597千円で、現年度の未収額を含めると22,679千円となった。

未収金の収納対策については、さらなる努力を続けるとともに、債権管理条例に基づき不納欠損処理についても適切に管理されたい。

今後は、病棟建替に伴う多額の費用支出が見込まれる状況にあることから、新たな不良債務が発生することなく単年度収支の均衡が継続されるよう、より一層の経営健全化に努められたい。

また、病院を取り巻く環境は、全国的にも当病院においても極めて厳しい状況にあるが、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、市民に対し良質の医療サービスを安定的・継続的に提供されるよう強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

( 病 院 事 業 )

## 業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			平成23年度	平成24年度	平成25年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	100.1%	99.2%	97.9%	△1.3%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	90.6%	90.1%	92.7%	2.6%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	95.3%	94.6%	95.3%	0.7%	
診療日数	入院		366日	365日	365日	0日	
	外来		244日	244日	245日	1日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	215.6%	206.0%	216.4%	10.4%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	9.5人	7.6人	8.2人	0.6人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	20.5人	15.6人	17.7人	2.1人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	30.0人	23.2人	25.9人	2.7人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.1人	1.1人	1.1人	0.0人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.4人	2.2人	2.3人	0.1人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	3.5人	3.3人	3.4人	0.1人
患者1人	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,380円	25,966円	25,565円	△401円	
1日当り	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,054円	6,359円	6,191円	△168円	
診療収入	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	31,434円	32,325円	31,756円	△569円	
年度末	全職員数		95人	93人	95人	2人	
職員数	医師数		9人	11人	9人	△2人	

## 年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目		平成23年度		平成24年度		平成25年度		23年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	24	25	患者数	増減
入           院	内 科	31,598	23.9	29,975	23.6	31,149	23.6	94.9	98.6	1,174	3.9
	小 児 科	234	0.2	119	0.1	170	0.1	50.9	72.6	51	42.9
	整 形 外 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	10,020	7.6	11,343	8.9	10,422	7.9	113.2	104.0	△ 921	△ 8.1
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	12	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	41,864	31.7	41,437	32.6	41,741	31.6	99.0	99.7	304	0.7
1 日 平 均	114		114		114				0		
外           来	内 科	40,671	30.8	39,699	31.3	41,315	31.3	97.6	101.6	1,616	4.1
	小 児 科	9,255	7.0	7,271	5.7	7,924	6.0	78.6	85.6	653	9.0
	整 形 外 科	21,484	16.3	20,132	15.9	22,721	17.2	93.7	105.8	2,589	12.9
	眼 科	3,543	2.7	3,112	2.5	3,085	2.3	87.8	87.1	△ 27	△ 0.9
	耳 鼻 咽 喉 科	3,517	2.7	3,120	2.5	3,462	2.6	88.7	98.4	342	11.0
	外 科	6,232	4.7	6,469	5.1	6,248	4.7	103.8	100.3	△ 221	△ 3.4
	皮 膚 科	2,440	1.8	2,604	2.1	2,701	2.1	106.7	110.7	97	3.7
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	3,110	2.3	2,950	2.3	2,892	2.2	94.9	93.0	△ 58	△ 2.0
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	90,252	68.3	85,357	67.4	90,348	68.4	94.6	100.1	4,991	5.8
1 日 平 均	370		350		369				19		
合 計	132,116	100.0	126,794	100.0	132,089	100.0	96.0	100.0	5,295	4.2	
1 日 平 均	484		464		483				19		

## 収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,328,447,000	2,363,294,394	34,847,394	101.5
医 業 収 益	1,832,606,000	1,864,643,682	32,037,682	101.7
入 院 収 益	1,051,119,000	1,067,109,758	15,990,758	101.5
外 来 収 益	544,548,000	559,332,113	14,784,113	102.7
その他医業収益	236,939,000	238,201,811	1,262,811	100.5
医 業 外 収 益	297,017,000	299,827,712	2,810,712	100.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	98,436,000	98,436,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	181,267,000	181,267,000	0	100.0
その他医業外収益	17,313,000	20,124,712	2,811,712	116.2
特 別 利 益	198,824,000	198,823,000	△ 1,000	100.0
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他特別利益	198,823,000	198,823,000	0	100.0

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	2,143,059,000	2,115,944,695	27,114,305	98.7
医 業 費 用	2,056,998,000	2,031,933,907	25,064,093	98.8
給 与 費	1,289,566,000	1,282,445,650	7,120,350	99.4
材 料 費	270,371,000	262,604,216	7,766,784	97.1
経 費	357,005,000	348,052,100	8,952,900	97.5
減 価 償 却 費	115,764,000	115,760,526	3,474	100.0
資 産 減 耗 費	20,546,000	19,957,860	588,140	97.1
研 究 研 修 費	3,746,000	3,113,555	632,445	83.1
医 業 外 費 用	84,460,000	83,413,656	1,046,344	98.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,960,000	80,959,956	44	100.0
消 費 税 関 係 雑 支 出	3,500,000	2,453,700	1,046,300	70.1
特 別 損 失	1,601,000	597,132	1,003,868	37.3
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	78,258	921,742	7.8
そ の 他 特 別 損 失	600,000	518,874	81,126	86.5

## 資料4

## 資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

## 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	284,376,000	284,395,000	19,000	100.0
企 業 債	83,400,000	83,400,000	0	100.0
出 資 金	191,657,000	191,657,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	60,000	80,000	20,000	133.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	9,258,000	9,258,000	0	100.0

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	522,143,000	522,133,150	9,850	100.0
建 設 改 良 費	150,209,000	150,199,235	9,765	100.0
病 棟 建 替 事 業 費	94,675,000	94,674,500	500	100.0
固 定 資 産 購 入 費	55,534,000	55,524,735	9,265	100.0
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	371,934,000	371,933,915	85	100.0
企 業 債 償 還 金	371,934,000	371,933,915	85	100.0

## 損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
病院事業費用	2,119,653,956	100.0	1,951,956,707	100.0	167,697,249	108.6
医業費用	2,003,036,085	94.5	1,830,299,789	93.8	172,736,296	109.4
給与費	1,282,359,520	60.5	1,146,736,656	58.7	135,622,864	111.8
材料費	250,099,630	11.8	240,423,823	12.3	9,675,807	104.0
経費	331,857,430	15.7	327,868,484	16.8	3,988,946	101.2
減価償却費	115,760,526	5.5	110,437,623	5.7	5,322,903	104.8
資産減耗費	19,957,860	0.9	1,430,554	0.1	18,527,306	1,395.1
研究研修費	3,001,119	0.1	3,402,649	0.2	△ 401,530	88.2
医業外費用	116,020,901	5.5	120,991,936	6.2	△ 4,971,035	95.9
経費	0	0.0	809,619	0.1	△ 809,619	皆減
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,959,956	3.8	90,107,184	4.6	△ 9,147,228	89.8
消費税関係雑支出	35,060,945	1.7	30,075,133	1.5	4,985,812	116.6
特別損失	596,970	0.0	664,982	0.0	△ 68,012	89.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	78,258	0.0	237,807	0.0	△ 159,549	32.9
その他特別損失	518,712	0.0	427,175	0.0	91,537	121.4

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,359,880,191	100.0	2,335,504,732	100.0	24,375,459	101.0
医業収益	1,861,607,328	78.9	1,843,544,868	78.9	18,062,460	101.0
入院収益	1,067,109,758	45.2	1,075,968,927	46.1	△ 8,859,169	99.2
外来収益	559,332,113	23.7	542,804,305	23.2	16,527,808	103.0
その他医業収益	235,165,457	10.0	224,771,636	9.6	10,393,821	104.6
医業外収益	299,449,863	12.7	294,521,864	12.6	4,927,999	101.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	98,436,000	4.2	109,158,000	4.7	△ 10,722,000	90.2
他会計負担金	181,267,000	7.7	160,364,000	6.8	20,903,000	113.0
その他医業外収益	19,746,863	0.8	24,999,864	1.1	△ 5,253,001	79.0
特別利益	198,823,000	8.4	197,438,000	8.5	1,385,000	100.7
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	198,823,000	8.4	197,438,000	8.5	1,385,000	100.7
当年度純利益	240,226,235	—	383,548,025	—	△ 143,321,790	62.6

## 貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	3,312,202,746	84.5	3,304,442,836	88.1	7,759,910	100.2
有形固定資産	3,307,736,946	84.4	3,299,897,036	88.0	7,839,910	100.2
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	3,646,400	0.1	3,726,400	0.1	△ 80,000	97.9
流動資産	606,047,010	15.5	448,149,578	11.9	157,897,432	135.2
現金預金	313,957,426	8.0	169,108,310	4.5	144,849,116	185.7
未収金	287,225,052	7.4	274,109,793	7.3	13,115,259	104.8
貯蔵品	4,864,532	0.1	4,931,475	0.1	△ 66,943	98.6
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	3,918,249,756	100.0	3,752,592,414	100.0	165,657,342	104.4

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	401,837,042	10.2	600,659,387	16.0	△ 198,822,345	66.9
企業債	401,837,042	10.2	600,659,387	16.0	△ 198,822,345	66.9
流動負債	104,524,889	2.7	91,474,867	2.4	13,050,022	114.3
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	95,704,845	2.5	82,904,250	2.2	12,800,595	115.4
預り金	8,820,044	0.2	8,570,617	0.2	249,427	102.9
資本金	4,053,988,025	103.5	3,952,042,595	105.3	101,945,430	102.6
自己資本金	2,101,697,490	53.7	1,910,040,490	50.9	191,657,000	110.0
借入資本金	1,952,290,535	49.8	2,042,002,105	54.4	△ 89,711,570	95.6
剰余金	△ 642,100,200	△ 16.4	△ 891,584,435	△ 23.7	249,484,235	72.0
資本剰余金	526,093,248	13.4	516,835,248	13.8	9,258,000	101.8
欠損金	1,168,193,448	△ 29.8	1,408,419,683	△ 37.5	△ 240,226,235	82.9
繰越欠損金 年度末残高	1,408,419,683	△ 35.9	1,791,967,708	△ 47.7	△ 383,548,025	78.6
当年度純利益	240,226,235	6.1	383,548,025	10.2	△ 143,321,790	62.6
負債資本合計	3,918,249,756	100.0	3,752,592,414	100.0	165,657,342	104.4

## 資料7

## 未 収 金 状 況 (消費税等込)

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	病 院 事 業 収 益	2,363,294,394	2,095,706,251	0	267,588,143	88.7
	医 業 収 益	1,864,643,682	1,597,920,501	0	266,723,181	85.7
	入 院 収 益	1,067,109,758	892,792,804	0	174,316,954	83.7
	外 来 収 益	559,332,113	471,966,548	0	87,365,565	84.4
	そ の 他 医 業 収 益	238,201,811	233,161,149	0	5,040,662	97.9
	医 業 外 収 益	299,827,712	298,962,750	0	864,962	99.7
	他 会 計 補 助 金	98,436,000	98,436,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	181,267,000	181,267,000	0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	20,124,712	19,259,750	0	864,962	95.7
	特 別 利 益	198,823,000	198,823,000	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	284,395,000	284,395,000	0	0	100.0
	企 業 債	83,400,000	83,400,000	0	0	100.0
	出 資 金	191,657,000	191,657,000	0	0	100.0
	貸 付 金 償 還 金	80,000	80,000	0	0	100.0
	補 助 金	9,258,000	9,258,000	0	0	100.0
小 計	2,647,689,394	2,380,101,251	0	267,588,143	89.9	
過 年 度 分	医 業 未 収 金	272,966,671	252,853,797	515,454	19,597,420	92.6
	医 業 外 未 収 金	1,143,122	1,100,213	3,420	39,489	96.2
	小 計	274,109,793	253,954,010	518,874	19,636,909	92.6
合 計	2,921,799,187	2,634,055,261	518,874	287,225,052	90.2	

## 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		25年度	24年度	23年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 3,312,202,746 ————— × 100 = 84.5 3,918,249,756 総 資 産	88.1	90.9	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 606,047,010 ————— × 100 = 15.5 3,918,249,756 総 資 産	11.9	9.1	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 2,354,127,577 ————— × 100 = 60.1 3,918,249,756 総 資 本	70.4	79.8	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,459,597,290 ————— × 100 = 37.3 3,918,249,756 総 資 本	27.1	12.7	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。50%以上 が望ましい。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 3,312,202,746 ————— × 100 = 86.8 3,813,724,867 自己資本+固定負債	90.3	98.2	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 3,312,202,746 ————— × 100 = 226.9 1,459,597,290 自 己 資 本	324.5	714.6	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示すもので、100% 以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 606,047,010 ————— × 100 = 579.8 104,524,889 流 動 負 債	489.9	121.7	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		25年度	24年度	23年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 601,182,478 —————×100＝ 575.2 104,524,889 流 動 負 債	484.5	119.5	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 313,957,426 —————×100＝ 300.4 104,524,889 流 動 負 債	184.9	14.6	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 2,458,652,466 —————×100＝ 168.4 1,459,597,290 自 己 資 本	268.5	686.3	自己資本に対する負債の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 2,359,880,191 —————×100＝ 111.3 2,119,653,956 総 費 用	119.6	140.5	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 1,861,607,328 —————×100＝ 92.9 2,003,036,085 営 業 費 用	100.7	103.2	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※ 経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定負債＝固定負債（貸借対照表上）＋借入資本金

負債＝固定負債＋流動負債